

原子力施設警備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	嶺南機動隊	課長名	今井正己			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]							
[事業目的]														
緊急時における住民の安全確保のため原子力発電施設等の警備に伴う警察官の業務体制を維持するための物品等を整備する。														
[事業内容]														
警戒警備に従事する部隊員の処遇改善に必要な物品等の整備。 現在、原子力発電所の警戒警備は、県内部隊および県外特派部隊により実施中であるが、警戒警備中の部隊員が待機する原子力発電所内の待機室および県外部隊の宿泊施設において、日常生活に必要な物品等を整備し、部隊員の処遇改善を図る。														
[受益者] 原子力発電施設及び近隣住民							[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
原発の警戒警備に従事する部隊員の日常生活に必要な物品等の整備。														

原子力施設警備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	嶺南機動隊	課長名	今井正己	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H15 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,845	1,845			0	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		3,117	2,578	1,845	購入する物品の変動による減額等							
2月現計予算額の推移		2,615	1,821									
決算額の推移		2,550										
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度 購入する物品の変動による減額等											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績						原発施設および付近住民の安全確保等が目的のため、成果指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績						警戒警備業務に必要な物品に係る予算のため、成果指標の設定は困難					
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警備課・警衛警護対策課	課長名	岸本政洋・小南博信	
事業主体	警察本部				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	-									2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]					
[事業目的]												
令和2年に開催される第31回全国「みどりの愛護」のつどい、「東京2020オリンピック聖火リレー」及び令和3年度に開催される全国高等学校総合体育大会に向けて、イベント時におけるテロ、妨害事案、雑踏事故等を未然に防止し、関係者の安全に万全を期す。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○ 式典会場・御宿泊先を始めとする御臨席先等の警衛実施 ○ 警備体制、部隊編成、運用等の警衛警備計画の策定と本番時における県内部隊および県外特別派遣部隊の部隊運用 ○ 県、警察庁、皇宮警察等との各種会議、検討、調整等 ○ 総合予行演習、事前訓練等の実施 ○ 警衛実施時の委託、賃借、通信等の業務契約締結 												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警備課・警衛警護対策課	課長名	岸本政洋・小南博信
事業主体	警察本部						事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	
事業実施方法	直営										
補助率	-										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	53,259				53,259						
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		14,285	53,259	第31回全国「みどりの愛護」のつどい等における警衛警備の実施経費の追加に伴う増額							
2月現計予算額の推移		16,827									
決算額の推移											
前年度までの 主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標)					皇室の方々の御身辺の安全確保と第31回全国「みどりの愛護」のつどい等の円滑な開催を目的とするため、成果指標の設定は困難					
	実績										
活動指標	(目標)					皇室の方々の御身辺の安全確保と第31回全国「みどりの愛護」のつどい等の円滑な開催を目的とするため、活動指標の設定は困難					
	実績										
他県の状況	「みどりの愛護」のつどい <input type="checkbox"/> 鳥取県 (令和元年開催) <input type="checkbox"/> 滋賀県 (平成30年開催) <input type="checkbox"/> 石川県 (平成29年開催)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 車両等整備維持費、航空機維持管理費 警察庁舎・公舎等維持管理、一般事務費 車両等整備維持費……………車両燃料費、車両保険料 航空機維持管理費……………航空機燃料 警察庁舎・公舎等維持管理費……庁舎機械警備 一般事務費……………NHK受信料			

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課		課長名	伊藤大三
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 67 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]				
<p>[事業目的]</p> <p>交番・駐在所は、地域に密着して活動する拠点となる施設であり、老朽化した施設の建替えによる来訪者の利便性に配慮した事務スペースの確保や、家族同伴率の向上を図るための住環境の整備を行う。</p>												
<p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 越前警察署南交番 ○ 建設準備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 敦賀警察署みかた西部駐在所の地質調査等 												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
小浜警察署駅前交番の移転建替え あわら警察署駅前交番の移転建替え						越前警察署南交番の建設 敦賀警察署みかた西部駐在所の地質調査等の建設準備						

駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	伊藤大三	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 67 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	63,850		63,000		850							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		4,633	124,277	63,850	2箇所から1箇所（南交番）の建替のため減額							
2月現計予算額の推移		4,633	124,277									
決算額の推移		3,695										
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度 小浜警察署駅前交番、あわら警察署駅前交番の建替のため増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	0	0	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績						治安の向上および地域住民の安全・安心の確保等が目的のため、成果指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績	0	2				地域安全活動の拠点である施設のため、老朽化や施設の狭隘状況に応じて、計画的に建替えを実施					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	黒田裕二	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営								経過年数	67 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]					
[事業目的]												
警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。												
[事業内容]												
<p>○ 犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初診料、診断書料等 ・ 性犯罪被害者への緊急避妊等経費 ・ 解剖等における遺体の搬送料 ・ 犯罪被害者等の住居移転費 ・ 死体検案書料 ・ 緊急避難場所及び相談会場の確保 ・ ハウスクリーニング経費 ・ カウンセリング経費 <p>等を公費負担する。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者担当者から活動状況を確認している。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
被害相談窓口等の広報・周知により、犯罪被害者の不安等を解消するとともに被害の早期回復を図った。						公認心理師育成の費用を追加						

犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	黒田裕二	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 67 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,871	3,426			3,445	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		6,342	6,658	6,871	公認心理師育成の経費の追加による増額							
2月現計予算額の推移		4,771	4,341									
決算額の推移		4,105										
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度 住居移転経費追加による増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	公費負担件数 (目標) 実績	236	207				犯罪被害者及びその家族又は遺族に対する直接的被害、再被害の不安等の二次的被害防止のため、精神的、経済的負担を軽減するもの 2月末現在					
活動指標	被害者の手引き配布件数 (目標) 実績	173	138				犯罪によって受けた被害を回復・軽減するために受けつことのできる支援内容や、刑事手続に関する情報が記載されているもの 2月末現在					
他県の状況	47都道府県すべてにおいて、同様の事業を推進中である。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 被害早期回復・理解増進事業 (役割分担) 被害者の身近で継続的に支援を行う民間支援団体が果たす役割の重要性や、事件発生直後から被害者に付き添い、相談相手として必要な生活の手助けをするなどの活動は、被害者にとってその後の回復に大きく繋がっている現状から、その活動の促進を図る。				

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	黒田裕二			
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S29 年度 経過年数 67 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]							
[事業目的]														
警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪被害早期回復支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話、面接相談 ・ 民間支援要員の養成、研修 ・ 専門家(臨床心理士)による相談 ○ 県民の理解増進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民公開講座の開設(講師謝金、旅費、会場費、チラシ等)を民間支援団体へ事業委託する。 														
[受益者] 被害者及び被害家族						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町犯罪被害者等支援主管課長会議において、17市町の被害者担当者から活動状況を確認している。						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
被害相談窓口等を広報・周知することにより、犯罪被害者の不安等を解消し被害の早期回復を図った。														

被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	黒田裕二	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 67 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,023	1,511			1,512	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		3,023	3,027	3,023								
2月現計予算額の推移		3,023	3,027									
決算額の推移		3,022										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県民公開講座 (目標)						被害者の講演や各種媒体を活用し、犯罪被害の実態、命の大切さ、被害者支援の必要性について、県民の理解を深めるもの。 2月末現在					
	実績	410	280									
活動指標	相談件数 (目標)						被害直後の様々な問題に苦しめられ警察への相談を躊躇する被害者に対し、相談・付き添い等、必要な生活の手助けをするもの。 2月末現在					
	実績	147	143									
他県の状況	47都道府県すべてにおいて、同様の事業を推進中である。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 犯罪被害者等支援事業 (役割分担) 犯罪の被害者及びその家族又は遺族は、命を奪われる、怪我を負うなどの目に見える被害に加えて、その後に発生する様々な事象による精神的被害を負うほか、再被害の不安にさいなまれている。 このような犯罪被害者等に対し、情報提供、捜査による二次的被害の防止及び軽減、精神的、経済的被害回復への支援などの各種施策を推進する必要がある。				

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課		課長名	小林久人
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井長期ビジョン における位置付け	分野	[安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]				
	政策	[防災先進県ふくいの実現]										
[事業目的]												
来日外国人犯罪の取り締まり強化に必要とされる指定通訳官の通訳能力を維持・向上させ、指定通訳官の量的・質的確保に資する。												
[事業内容]												
<p>○ 福井県警察の指定通訳官(全9言語)46名に対し、県警で委嘱している語学能力の高い委嘱通訳人を語学講師に選定し、指定通訳官に対する教養を行う。</p> <p>1 形態 警察施設を利用したブラッシュアップ語学研修</p> <p>2 言語 県警の指定通訳官が登録している全9言語</p> <p>3 講師 委嘱通訳人 20名(中国語4クラス、英語3クラス、韓国語2クラス、ロシア語2クラス、ポルトガル語2クラス、タガログ語2クラス、ベトナム語2クラス、スペイン語1クラス、アラビア語1クラス)</p> <p>4 人員 全指定通訳官 46名(来年度見込み人数)</p> <p>5 期間 土日を除く4日間(1日6レッスン、1レッスン70分)</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた2年度の変更点						
<p>○ 言語 英語、韓国語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語</p> <p>○ 場所 警察本部</p> <p>○ 人員 18人</p> <p>○ 期間 4日間(1日6レッスン、1レッスン70日間)</p> 上記により実施予定(令和元年10月末～令和2年2月上旬)						委嘱通訳人による隔年ごとの語学研修を実施することで、研修を受けていない研修空白歴が短くなり、語学能力の維持・向上や最新情勢の把握が可能となった。よって、2年度も前年度と同様に実施するものとする。						

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	小林久人		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,584				1,584								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	30年度	元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移	1,552	1,208	1,584	受講クラスの変更(8→10)に伴う増額 ○ 言語 中国語、タガログ語、ベトナム語、ロシア語、アラビア語									
2月現計予算額の推移	1,552	1,208											
決算額の推移	1,540												
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度 受講クラスの変更(10→8)に伴う減額 ○言語 英語、韓国語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語												
[成果指標等の推移]													
区 分	30年度	元年度	2年度	0	0	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	通訳派遣回数 (目標)					単位：回数 2月末現在							
	実績	216	153										
活動指標	指定通訳官数 (目標)												
	実績	43	44										
他県の状況	○ 富山県 無 (その他 初学者対象の集中語学研修費 3,810千円) ○ 石川県 国際捜査官養成語学研修講師謝金 2,240千円 ○ 岐阜県 語学研修委託費 9,285千円 ○ 愛知県 語学委託教養費 17,487千円 ○ 三重県 国内語学研修費 315千円					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

サイバー空間の脅威への対処事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課		課長名	市橋貴敏
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]					
[事業目的]												
県民が不安を感じているサイバー空間の脅威に対し、県民の安全・安心を確保し健全なサイバー空間を確保するため、サイバー犯罪捜査官の育成及び必要な資機材の整備を図る。												
[事業内容]												
サイバー空間の技術進展は目覚ましく、それら技術を利用したサイバー犯罪も広域・複雑化していることから、サイバー犯罪対策及び捜査に必要な技術を習得させるため、民間専門業者による研修を行い、コンピュータ・ネットワーク技術を習得した警察官を警察本部・署の各部門に配置するとともに、高度なサイバー犯罪対処のため、一定の技能を有する警察官に、より高度な技術を習得させて対処能力を向上させ人的基盤の強化を図る。また、急増するサイバー犯罪に関係する県民からの相談等に迅速・的確に対処し、高度化するサイバー犯罪捜査において、必要なデータを抽出・解析するための資機材を整備するなど、物的基盤の強化も図る。												
(1) サイバー捜査官等の育成												
ア 高度民間研修の受講(サイバー専門官の育成)												
イ 委託講習(サイバー捜査官の育成)												
(2) 相談受理及び事件捜査、データ解析に必要な機器の整備												
ア 相談受理等用タブレット端末												
イ スマホデータ抽出用資機材バージョンアップ												
ウ データ解析用資機材バージョンアップ												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
1. サイバー捜査官等の育成 ア 高度民間研修の受講 平成31年1月に実施 イ 委託講習 平成30年12月～1月に実施 2. 相談受理に必要な機器の整備 相談受理等用タブレット端末6台 平成31年1月運用開始						書込防止資機材の整備終了						

サイバー空間の脅威への対処事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	市橋貴敏		
事業主体	警察本部					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R2 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,957				4,957								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移	6,263	5,519	4,957	書込防止機材の整備終了に伴う減額等									
2月現計予算額の推移	5,066	5,211											
決算額の推移	5,029												
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度 研修受講の実績減に伴う減額 タブレット端末の整備終了に伴う減額等												
[成果指標等の推移]													
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	サイバー捜査官の育成 (目標) 実績	(15) 15	(15) 15	(15)		毎年度、民間の専門業者による研修を受講させ、サイバー捜査官を育成する 件数は年統計							
活動指標	相談受理件数 (年で計上) 実績	1,178	1,204										
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	市橋貴敏			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[安心を高める(地域力)]			[関連する県の計画等]		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]							
[事業目的]														
特殊詐欺の撲滅														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○ オートコールシステムを活用した注意喚起 振り込め詐欺の予兆電話を認知した段階で、予兆電話のあった地域の金融機関等にオートコールによる注意喚起を行うことで、水際阻止対策の強化を行う。 ○ 「注意喚起封筒」による被害防止 コンビニ等で電子マネーを購入させる「架空請求詐欺」の被害を防止するため、コンビニに注意喚起メッセージが印刷された封筒を配布する。 電子マネー購入時に当該封筒に封入することで、購入者に注意喚起を行う。 ○ 各種広報による手口・対策等の周知 公共交通機関等でのポスターの掲示や各種広報活動におけるチラシの配布 														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 注意喚起スタンド、被害啓発用バインダーによる注意喚起 ・ クイズ大会による手口等の周知 ・ オートコールシステムによる注意喚起 ・ ボイスミーティングサービスの利用 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 注意喚起封筒の作成 ・ 公共交通機関等でのポスターの掲示・チラシの配布 ・ ボイスミーティングサービスの廃止 								

特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	市橋貴敏	
事業主体	警察本部				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,802	2,802			0	地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		4,050	3,400	2,802	ボイスミーティングサービスの廃止に伴う減額等							
2月現計予算額の推移		4,050	3,400									
決算額の推移		4,004										
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度 水際対策及び注意喚起方法の変更に伴う減額等											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	被害件数（年で計上） (目標) 実績	31	26				特殊詐欺被害の認知件数実績（年統計）					
活動指標	水際阻止件数 （年で計上） (目標) 実績	74	43				金融機関職員等の第三者が、特殊詐欺被害に遭いかけている者に対して声かけ等を実施し、特殊詐欺の被害を未然に防いだ件数（年統計）					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	北川 登			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム2019-2020]							
<p>[事業目的]</p> <p>児童虐待、少年の性被害や声かけ等事案、並びに、ストーカー・DV事案対策を強化し、子供と女性を犯罪から守る。 非行少年を生まない社会づくりと被害少年、並びに、ストーカー被害者や加害者の更生を支援する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>①潜在事案掘り起し ・小学校4年生対象の相談窓口の周知 非行防止教室(通称ひまわり教室)で使用する教材(クリアファイル)4500部の配布</p> <p>②支援、安全対策 ・緊急通報装置(ココセコム)の貸出し 被害者の安全対策 40台 ・少年警察カウンセラーの養成と育成 カウンセラー養成講座の受講</p> <p>③被害防止対策 ・カウンセラーおよび医師謝金(精神科医等によるストーカー担当警察官への助言) ・警察官の専門知識向上(ストーカー担当警察官のカウセリング講座受講)</p>														
[受益者] 子供及び女性						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
精神科医等によるストーカー担当警察官への助言報償費の実績が当初計画を下回った。また、平成30年度ストーカー担当警察官のカウセリング講座の募集なし(大規模県に同担当者(1名)を短期派遣研修実施)以外、概ね実施した。						・女性の相談・支援窓口の周知リーフレットの廃止 ・リユース防犯教室に係る費用の削減								

子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	北川 登	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,182	240			942	都道府県警察費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		2,974	1,764	1,182	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の相談・支援窓口の周知リーフレットの廃止に伴う減額 ・リューピー防犯教室に係る費用の削減に伴う減額 							
2月現計予算額の推移		2,374	1,764									
決算額の推移		1,880										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 精神科医等からアドバイスを受ける人数の変更に伴う減額 女性向け生活安全マニュアル配付終了に伴う減額 非行防止教室で使用するクリアファイル数の変更に伴う減額等 											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	子供に対する声かけ等、ｽﾄｰｶｰ・DV事案相談件数 (目標) 実績	496	606				件数は年統計					
活動指標	子供に対する声かけ等、ｽﾄｰｶｰ・DV事案検挙件数 (目標) 実績	355	279				件数は年統計					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 少年非行防止対策費、少年ｽﾍﾟｰｽ活動費、児童ﾎｰﾙ対策事業、非行・被害少年立ち直り支援事業 少年非行防止対策費…少年警察協助力員、少年指導委員の活動経費、ﾘｰﾌﾞｰ防犯教室経費 少年ｽﾍﾟｰｽ活動費…立ち直り支援活動経費 児童ﾎｰﾙ対策事業…児童ﾎｰﾙ事犯対策経費、ﾔﾝｸﾞﾃﾚﾌﾝ事業経費 非行・被害少年立ち直り支援事業…体験型立ち直り支援活動経費、ｽﾍﾟｰｽｱﾄﾞﾊﾞｲｽ等による支援経費、大学生ボランティア活動支援経費				

交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	帰山 尚樹		
事業主体	警察本部				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S62 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[安全・安心ふくいプログラム 2019-2020]						
	政 策	[防災先進県ふくいの実現]											
[事業目的]													
道路管理者が行う電線共同溝整備および景観化事業に併せて、当該路線の信号機用架空ケーブル等の地中化と景観化を図る。													
[事業内容]													
○ 主要地方道福井朝日武生線 福井市毛矢交差点から新木田交差点間の無電柱化、景観化													
[受益者] 県民						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町についても、県と共同して事業を実施する。						
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
○主要地方道福井朝日武生線 福井市毛矢交差点から新木田交差点間の無電柱化、景観化						道路管理者の事業に合わせ、令和2年度は福井市の景観化を図る。							

交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	帰山 尚樹			
事業主体	警察本部				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S62 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	29,365		29,000			365								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		17,103	5,598	29,365	道路管理者の事業に合わせ、令和2年度は福井市の景観化を図る。									
2月現計予算額の推移		17,103	5,598											
決算額の推移		17,095												
前年度までの 主な増減理由	道路管理者の無電柱化、景観化事業と合わせて行うため、当該年度に道路管理者が実施する工事内容により増減する。													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	地中化、景観化交差点数	(目標) 5	(2) 4	(3)										
活動指標		(目標) 実績												
他県の状況	道路管理者、電線管理者、地方公共団体等の関係者からなる地方ブロック無電柱化協議会において、構成員の意見を十分に反映した推進計画を策定し、計画的に推進している状況である。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 無電柱化事業 (役割分担) 電線共同溝整備・景観化事業を行っている他の機関、事業者と共に同事業を行っていく。						

シルバー・セーフティドライビング講習

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	小林 淳一	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[第10次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2019-2020]					
	政 策	[防災先進県ふくいの実現]										
[事業目的]												
「第10次福井県交通安全計画」基本目標の実現に向け、人身事故の減少の定着化を図る。												
[事業内容]												
<p>○ 高齢運転者交通事故抑止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドライブレコーダーを活用した個別の交通安全指導(平成27年度から実施) 高齢運転者が自分の使用車両にドライブレコーダーを取付け、その映像記録をもとに警察官が安全指導を実施する。 ・座学と実技で学ぶシルバー・セーフティドライビング(SSD)講習(平成28年度から実施) ドライブレコーダー映像で明らかになった高齢運転者の特性を踏まえ、個人個人の運転の特性に応じた個別体験型講習を実施する。 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 600人(SSD講習、サポート機能体験講習)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・軽自動車を用いたシルバー・セーフティドライビング講習 ・ドライブレコーダーを活用した安全運転指導												

シルバー・セーフティドライビング講習

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	小林 淳一				
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H31 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			2 年
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,427					4,427									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		7,877	3,315	4,427	軽自動車の維持費の増に伴う増額										
2月現計予算額の推移		7,706	3,315												
決算額の推移		7,694													
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度 軽自動車の改造費減による減額等														
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	交通事故者数	(目標) (35)	(35)	(35)			第10次福井県交通安全計画の基本目標 件数は年統計								
		実績 41	31												
活動指標	SSD講習受講者	(目標) (600)	(600)				ドライブレコーダー映像で明らかになった高齢運転者の特性を踏まえ、個人個人の運転の 特性に応じた個別体験型講習であるSSD講習を実施(年間目標)								
		実績 600	600												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

交通弱者を守る緊急対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	小林 淳一			
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[第10次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2019-2020]							
	政策	[防災先進県ふくいの実現]												
[事業目的]														
交通事故死者数の更なる減少を目指し、歩行者、自転車利用者、自動車運転者の交通安全意識の高揚を図るため、参加体験実践型の交通安全教育を推進する。														
[事業内容]														
<p>○ 交通弱者保護意識向上のための交通安全教育の拡充 運転者側の運転中における危険予測能力の向上や歩行者・自転車利用者に対する保護意識の醸成を促す対策の実施。</p> <p>1 危険予測能力を高めるための機器を活用した交通安全教育の実施 2 交通安全教育車の導入による体験型交通安全教育の機会拡充</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・危険予測教育機器を活用した交通安全教育 ・交通安全教育車による体験型交通安全教育														

交通弱者を守る緊急対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	小林 淳一		
事業主体	警察本部					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,878				8,878								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		8,878	8,878	8,878									
2月現計予算額の推移		8,878	8,878										
決算額の推移		8,878											
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	交通事故死者数 (目標)	(35)	(35)	(35)			第10次福井県交通安全計画の基本目標 件数は年統計						
	実績	41	31										
活動指標	出前型交通安全教室受講者数 (目標)	(8,500)	(8,500)	(8,500)			危険予測教育機器を活用した交通安全教育 1回20人対象、延300回(6,000人) 交通安全教育車による体験型交通安全教育 1回50人対象、延50回(2,500人) 2月末現在						
	実績	8,022	8,513										
他県の状況	福井県警察独自政策					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

FUKUI SAFETY PROJECT (交通事故防止対策)

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課・交通規制課	課長名	小林淳一・帰山尚樹		
事業主体	警察本部				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営										R2 年度 経過年数		
補助率	-										1 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第10次福井県交通安全計画 安全・安心ふくいプログラム2019-2020]						
[事業目的]													
年間死者数及び人身事故件数の減少傾向の定着化													
[事業内容]													
<ul style="list-style-type: none"> ○ 横断歩道の安全確保 <ul style="list-style-type: none"> ・夜間における横断歩道上の交通事故抑止対策 横断歩道及び予告マークの高輝度化、標識板の高度化等 ○ 安全運転意識の向上と道路環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢交通弱者を守る対策 高齢交通弱者死亡事故現場に注意喚起看板(ナイトポリス)を設置 ・未就学児の移動経路の交通安全対策 交通危険箇所に対する現場点検実施結果に基づき、横断歩道の新設・移設 ・センターライン緊急補修 摩耗したセンターラインの緊急補修 													
[受益者] 県民						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							

FUKUI SAFETY PROJECT (交通事故防止対策)

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	警察本部	課名	交通企画課・交通規制課	課長名	小林淳一・帰山尚樹	
事業主体	警察本部				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	59,918	1,722			58,196	交通安全施設整備費補助金：1,722千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				59,918								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交通事故死者数	(目標) (35)	(35)	(35)			第10次福井県交通安全計画の基本目標					
		実績 41	31									
活動指標		(目標)										
		実績										
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				